

野口ひろあき 議会報告

野口ひろあき
プロフィール

1957年11月5日生まれ
鳩ヶ谷小／鳩ヶ谷中／蕨高／
上智大学文学部新聞学科卒
広告代理店勤務を経て現職

鳩ヶ谷市議(4期)、議長、総務・
予算・決算・環境センター問題調
査特別・議会改革各委員会委員
長を歴任
川口市議(1期)市政クラブ代表

川口法人会理事、鳩ヶ谷商工会
理事、川口市空手道連盟副会長、
鳩ヶ谷ロータリークラブ会員、
学校法人松陰学園 みのり幼稚園
事務長



市政クラブ予算要望提出

私の所属する市政クラブでは、26年度予算編成に先立つ昨年10月、岡村市長(当時)に対し「予算要望書」を提出しました。この要望書は少子高齢化対策をはじめとする福祉の充実、教育の充実、都市基盤整備の促進を骨子に、市政全般にわたり、当クラブの理念に基づく要望・提案を申し入れたものです。限られた財源の中、全ての要望が予算に反映されるものではありませんが、新年度予算を見るとかなりの部分で、前向きに対応を取ってもらえたものと自負しています。



岡村市長(当時)に予算要望書を手渡す

小中学校普通教室にエアコン設置へ

川口市内の小中学校普通教室にエアコンが設置される見通しとなりました。今3月議会で、奥ノ木市長が明言したものです。昨今の猛暑を受け、かねてよりPTAを中心に、設置を求める声が上がっており、議会内でも超党派で普通教室への設置を求める要望・質問が出されていました。

これまで、財政的理由等で普通教室への設置には慎重に見えた教育局も、奥ノ木市長がエアコン設置をひとつの「公約」として当選したことを受け、方針を転換した形となりました。今のところ、設置の時期は未定で、50～60億円とも見込まれる財源の確保が課題となります。

平成26年度予算を可決

去る2月25日から3月20日までの日程で、平成26年第1回(3月)川口市議会定例会が開催され、平成26年度一般会計予算、同特別会計予算、水道・病院の両企業会計予算等が可決・成立しました。

一般会計予算は対前年度当初比0.3%増の総額1,732億3,000万円。各特別会計予算の総額も対前年度比0.3%増の1,444億6,144万円。水道事業会計は対前年比8.0%増の175億2,500万円。病院事業会計は同じく33.2%増の226億3,200万円が計上されています。

ほぼ前年同額となった一般会計予算を目的別に見ると、土木費、農業費、消防費、議会費、公債費が対前年比減額となった一方で、商工

費、衛生費、民生費、教育費等の項目が増額となっています。中でも民生費は、22億9,628万円、3.1%と大きな伸びを示し、土木費の減額分23億7,720万円とほぼ相殺する形となりました。民生費増額の内容としては、社会福祉総務費が前年比9億9,500万円・8.1%増、障害者総合支援事業費が5億5,371万円・8.4%増と大きな増額となっています。社会福祉総務費の増額理由は、国民健康保険事業特別会計への繰出金が前年当初比7億3,729万円・12.5%増加したこと等が挙げられます。その一方で、民生費中、大きな割合を占める生活保護扶助費は対前年当初比6,291万円・0.29%の微減となりました。

平成26年度 川口市予算総括表



会計名	区分	平成26年度 A	平成25年度 B	比較 (A-B) C	増減率 (%) C/B×100
一	般 会 計	173,230,000	172,730,000	500,000	0.3
	国民健康保険	65,404,600	64,022,600	1,382,000	2.2
	後期高齢者医療	5,290,900	5,063,400	227,500	4.5
	介護保険	31,932,700	29,811,400	2,121,300	7.1
	小型自動車	21,544,000	23,852,000	△2,308,000	△9.7
	下水道	12,272,200	12,421,700	△149,500	△1.2
特	水 洗 資 金	0	42,900	△42,900	皆減
別	看護学校	308,100	328,800	△20,700	△6.3
会	西口駐車場	49,400	49,400	0	0.0
計	東口駐車場	164,000	160,600	3,400	2.1
	交通共済	54,000	55,300	△1,300	△2.4
	学童共済	6,500	6,200	300	4.8
	区画整理	7,421,600	8,182,800	△761,200	△9.3
	用地取得	13,136	13,204	△68	△0.5
	小 計	144,461,136	144,010,304	450,832	0.3
企	水 道	17,525,000	16,220,000	1,305,000	8.0
業	病 院	22,632,000	16,988,000	5,644,000	33.2
会	小 計	40,157,000	33,208,000	6,949,000	20.9
	合 計	357,848,136	349,948,304	7,899,832	2.3

以下、本年度予算における主要事業等を紹介します。

火葬施設整備事業

6億3,968万円

(26～28年度3ヵ年継続事業 総事業費(建設工事分)34億3,867万円)
水と緑に囲まれた周辺環境と調和した火葬施設を整備するもの。
建設工事ほか。

歴史自然公園整備事業

7億5,798万円

(総事業費 約120億円 [含、用地費])
自然環境や歴史文化遺産を活用した、地域の振興や都市農業の活性化
にも資する公園を整備するもの。



水路の付け替え工事が始まっています

新庁舎建設基本構想・基本計画策定事業

4,054万円

新庁舎の建設に当たり、現庁舎の課題、新庁舎の基本理念、規模、機能、
事業の概要について取りまとめる基本構想、及び基本構想をより詳細化
する基本計画を策定するもの。

鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業

2億4,000万円

災害時におけるホームページ等を利用した情報提供や、継続した市民
サービスの提供を図るため、電算機室等の機能強化を図るもの。

保育所改築事業

6,444万円

耐震診断の結果を受け、上青木西、芝南、新郷、本町の4保育所につき、
建て替えるための実施設計等を行うもの。上青木西、芝南の両保育所
については仮園舎の借上げを含む。

小学校トイレ洋式化改修事業

5,688万円

小学校内のトイレ洋式化工事を行うもの。26年度対象校は辻、舟戸、
仲町、木曾呂、戸塚北、元郷、芝、青木北、差間の各校。

中学校トイレ洋式化改修事業

3,656万円

中学校内のトイレ洋式化工事を行うもの。26年度対象校は上青木、芝東、
安行東、東の各校。

小学校特別教室空調機設置事業

5,858万円

小学校の特別教室に空調機を設置するもの。26年度対象校は飯仲、青木
北、芝、神根東、戸塚北の各校。

中学校特別教室空調機設置事業

7,610万円

中学校の特別教室に空調機を設置するもの。26年度対象校は八幡木、
元郷、領家、榛松、戸塚西、芝西、安行東の各校。

商店街活性化事業

1億7,465万円

消費者の市内における購買意欲の拡大及び商業の活性化を図るため、商
品券発行事業に対し支援するとともに、魅力ある商店街づくりや商店街の活
性化を図るため、商店街が行う事業活動等に対し、助成等を行うもの。

野口ひろあきの 一般質問



今回私は奥ノ木新市長が選挙戦を通じて訴えてきた30項目の「政策宣言」、及び4つの基本姿勢からなる「施政方針」に基いた質問を中心に、市当局の見解を質しました。

1. SKIPシティB・C街区にNHK放送センターの誘致を

(1)「さいたま新産業拠点整備計画」について

(問)奥ノ木市長は政策宣言及び施政方針の中で、SKIPシティの活性化について言及されている。この問題について、私は平成24年6月議会でも質問させて頂いている。SKIPシティB・C街区の将来像を語る時、「さいたま新産業拠点整備計画」が最上位の計画と、当時からは認識しているのだが、それで間違いはないのか。

(答)B街区はA街区との機能の連携や補完を図りながら、映像関連産業の集積を促進する施設の整備・導入。C街区は公共公益施設等の整備・活用。これらを基本方針とする「さいたま新産業拠点整備計画」には、平成8年の策定以来変更はない。

(2)NHK放送センターの誘致を

(問)NHKは老朽化している東京・渋谷の放送センターを建て替え、2025年までの完成を目指す方針を固めたとのこと。現センターの敷地面積は8万3,000㎡。新センターはこれを上回る用地を確保し移転することを目指しているとのこと。本市のSKIPシティに同センターを誘致できれば、SKIPシティの活性化に留まらず、地元への経済効果も大きいと考えるが。

(答)「さいたま新産業拠点整備計画」に基づき、映像関連企業の誘致に努める中で、議員提案の日本放送協会(NHK)による放送センターの建て替えについても、今後の動向を注視して参りたい。

(要望)「さいたま新産業拠点整備計画」にも合致し、SKIPシティのみならず、川口市全体に大きな経済波及効果を生む話である。官民協働で、積極的な取り組みを望む。



NHK放送センター

2. 中核市を目指すことについて

(1)中核市へ移行する場合の事務経費と地方交付税について

(問)平成19年、谷川恵子議員の質問に対し、「中核市への移行事務に係る経費は、普通交付税で措置されるが、不交付団体の本市には措置されない。」との答弁があったが、現在も同様なのか。中核市移行に係る事務経費の額と併せ、お答え頂きたい。

(答)中核市へ移行した場合の新たな経費としては、他自治体の例を見ると、人口規模にもよるが、約15~30億円の増加が見込まれる。これに対し、今年度の算出資料を基に試算すると、本市に措置される普通交付税の額は約25億円となる。

(再質問)約25億円の交付税措置が見込まれるとのことだが、不足分はどのように手当されるのか、起債など新たな負担を市民に求めることにならないか。

(答)今後必要となる経費について正確に把握し、仮に新たな経費負担が必要となる場合も、市債に頼ることなく、さらなる行財政改革を推進するとともに、事業の取捨選択を徹底し、財源の確保に努めて参りたい。

(2)中核市移行特命担当課の設置について

(問)八王子市では、中核市移行を目指し、「都市戦略部自治推進課」を設置し、鋭意取り組んでいる。今後の「都市間競争」を勝ち抜くため、市としての戦略を打ち立てる部門ということである。本市の奥ノ木市長も、施政方針の第1の基本姿勢として「個性を活かし自立した地方自治の実現」を挙げられている。本市の将来的経営戦略を練り、それを広く知らしめて行く体制の構築が必要と考えるがどうか。

(市長答弁)中核市への移行の目的は、県から事務権限の移譲を受け、本市の実情に応じた独自のまちづくりを展開し、きめ細かいサービスを迅速に行うことにある。一方で、地方分権のさらなる進展や人口減少・少子高齢社会の到来などの社会情勢の変化に当たり、今後も、市政を的確に運営して行くためには、都市経営的な観点からの政策立案能力が求められている。こうした考えのもと、「ふるさと川口」が将来も魅力と活気にあふれたまちとして発展できるよう、中核市準備担当を置き、戦略的な体制の構築についても調査研究して参りたい。

(要望)中核市への準備にとどまらず、本市の将来像をしっかりと構築し、それに向けたマーケティング、PR方等を統括する体制の構築を改めて要望する。

(3)政令指定都市を目指すべきでは

(問)岡村前市長は「政令市を目指す」と明言されていた。奥ノ木新体制の発足を機に、近隣各市との連携をさらに深め、政令指定都市構想を再度立ち上げるべきと考えるが。

(市長答弁)私は本市の中核市への移行を掲げ、市民の皆様から信任を得ました。まずは、中核市への円滑な移行に向け準備を整えることが重要であります。一方で、県内地域の将来を展望し、広域的なまちづくりや都市機能の充実を図る施策を効率的に進めるためには、県と同等の権限を有する政令都市になることが、現行制度の中では最も有効な方法であると考えています。しかしながら、その実現には、要件を満たすため近隣市の理解と協力を得ることが必要となります。県南地域の共通課題に協力して取り組み、その積み重ねが相互の信頼を深め、政令指定都市の実現につながって行くものと考えております。私も政令指定都市を目指します。

(要望)奥ノ木市長におかれては、中核市を一つのステップとして、先見性と幅広い視野を持って政令指定都市を目指して頂きたいと思う。

コミュニティバス運行事業

1億4,975万円

市内を移動する高齢者等の交通手段を確保するため、公共施設や駅、医療機関等を結ぶバスを運行するもの。

※昨年12月16日から新路線での運行を開始しました。新路線開始後1ヶ月の利用状況は右表の通りです。

コミュニティバス各路線利用状況

路線	利用者数	一日平均
川口・鳩ヶ谷線	2,530人	127人
青木線	2,991人	150人
芝線	2,187人	109人
神根循環	1,545人	77人
戸塚・安行循環	3,801人	190人
新郷循環	820人	41人
南平線	1,089人	54人
合計	14,963人	748人

期間:平成25年12月16日~平成26年1月15日まで

里上青木線街路整備事業

5億3,110万円

SKIPシティ周辺地区の健全な発展及び秩序ある整備を図るため、上青木地区と鳩ヶ谷駅を結ぶ幹線道路を整備するもの。用地取得・物件補償等。橋りょう新設(下部工)工事(24~26年度3カ年継続事業 総事業費6億670万円)

橋りょう新設(上部工)工事(25~27年度3カ年継続事業 総事業費2億9,000万円)



姿を現し始めた里上青木線橋りょう

里地区住宅市街地総合整備事業

1億9,206万円

里地区における住宅密集地の防災性の向上及び住環境の改善を図るため、土地区画整理事業との合併施行により、事業の進捗を図るもの。

浸水対策事業

12億782万円

降雨時の冠水を防止する雨水排水管、貯留管及びポンプ施設等を整備するもの。荒川左岸南部、中川雨水、横曽根第六排水区、桜町排水区、辻ポンプ場ほか。



辻ポンプ場:流入渠築造、沈砂池設備工事ほか



桜町排水区:雨水管渠築造工事

私道舗装整備補助事業

5,400万円

私道の舗装整備を行う市民に対し、工事費の一部を補助するもの。

25年度補助事業で実施された坂下町1丁目地内の私道整備



病院施設改修事業

3億4,651万円

病院施設の改修を行うもの。自動火災報知設備改修工事ほか。

医療機器等整備事業

5億5,778万円

医療機器等の整備を行うもの。超電導磁気共鳴画像診断装置ほか。

野口ひろあきの一般質問

3. 住民本位・市民参加型市政の推進について

(1) 支所機能の充実を

(問) 市民が行う申請等の手続きについて、初回申請以降、複数回本庁舎へ出向かなければならないものにはどのような手続きがあるのか、福祉部門を例にお答え頂きたい。

(答) 高齢者福祉や子育て支援に関連した事業を例にとると、重度要介護高齢者福祉手当や児童扶養手当などの現況届等について、年に数回の来庁となることがある。しかし、これらも担当課の窓口受付だけではなく、手続きの内容に応じて、郵送による受付や更新時期に支所等での巡回受付も可能となっている。

(再質問) 本市では以前、住民票等の自動交付機を複数個所に設置していた経緯があるが、それを廃止した理由、及び国が導入を予定している「マイナンバー制度」を活用すると、コンビニで土日休日、夜間の書類交付が可能になると聞いているが、

(答) 自動交付機は南平公民館を含め3箇所に設置していたが、1枚当たりの交付費用が1,850円(市の経費)であったこと、利用者が少なかつたこと、加えて平成18年7月に川口駅前行政センターが開設されたことに伴い廃止に至った。

マイナンバー制度導入後のコンビニエンスストアでの交付は、夜間、休日、自分の都合に合わせて全国の店舗で取得することができる。また、申請から受領まで、他人の目に触れず手続きできることもメリットであり、混雑緩和にも効果があるものとする。今後はその利用方法など、市民の方々が安心・信頼して利用できるよう検討して行く。

(要望) 今後とも、TV電話や指紋認証などICT技術導入の検討を含め、市民、職員の負担軽減とサービス向上の研究を進めて頂きたい。

(2) 地域ネットワーク組織について

(問) 自治会、PTA、商店会等が連携・協力し、諸課題の解決に取り組んで行く、地域ネットワーク組織の創設が必要不可欠と考えるが、

(答) 本市では地域づくりの担い手であり、広範囲にわたる活動を行っている町会・自治会や、他の活動団体等と連携を図りながら地域の諸課題に取り組んでいるところであり、現在のところ新たな地域ネットワーク組織を創設することは考えていない。地域の団体が連携をするためには、諸団体間の自発的な機運の高まりが重要であり、また連携による高い実効性も必要であるので、今後、コミュニティの観点から、地域の実情等を見極めながら研究して参りたい。

(再質問) 市長は政策宣言の中で、「郊外地域の都市基盤整備の促進」を挙げられている。都市基盤整備の取り組みについて、土地区画整理事業、下水道事業について、現状をご説明頂きたい。

(答) 土地区画整理事業については、現在、市施行8地区、組合施行2地区が施行中。平成25年度末の予定進捗率は、各々16.0%から99.5%となっており、平均進捗率は60.4%である。引き続き各地域の特性に配慮し、更なる促進を図りながら、早期の完了を目指したい。(図参照)

下水道処理人口普及率は、市域全体として、平成24年度末において85.2%であり、今年度末では0.5%増の85.7%を見込んでいる。今後とも、財源確保を図りながら、普及率の向上に向け、事業の推進に努めて行きたい。

平成26年度川口市計画土地区画整理特別会計総括表 (単位:千円)

区分	総額 監理費	新築第1特定		新築第2		芝 葉				石神高立野 特 定	安行舞八 特 定	重	計
		第1	第2	第3	第4	第5	第6						
一般管理費	719,445												719,445
事業管理費	14,076												14,076
組合推進費	519,256												519,256
事業費		250	763,286	537,020	951,049	20,653	175,628	832,090	436,327	847,246	4,563,549		
道 学 費					4,727	3,387		3,501					11,615
公 債 費	43,454	28,546	84,265	84,897	223,906	404	260,244	207,979	82,548	575,416	1,591,659		
予 備 費	2,000												2,000
計	1,298,231	26,796	847,551	621,917	1,179,682	24,444	435,872	1,043,570	518,875	1,422,662	7,421,600		

平成26年度末 各土地区画整理事業進捗率(見込み) (単位:%)

26年度末 見込み進捗率	100.0	17.2	39.1	49.7	99.5	96.9	46.2	28.5	71.1
-----------------	-------	------	------	------	------	------	------	------	------

4. (仮称)子ども未来部の創設を

(問) 市長は政策宣言の一番に「子育て・保育環境の充実」を挙げられている。私たちは、かねてより子育て支援に係る政策等の諸問題を全庁横断的かつ戦略的に担当する、(仮称)子ども未来部の創設を訴えてきた。機は熟したと思うがいかがか。

(答) 子どもに特化した部の創設については、子育てや青少年健全育成に関する課題に対し、包括的な次世代育成支援を担う組織として、引き続き関係部局と議論して参りたい。

(要望) 引きこもり等、困難を抱える若者たちへの支援も必要であり、トータルな子育て支援・人材育成が求められている。よりきめの細かいサービスが迅速に提供されるよう、子育て・若者支援関係担当を一本化し、これまで以上に市民に寄り添った施策の実現をお願いする。

5. 子育て支援策

(1) 待機児童問題について

(問) 平成26年4月に向け、新たに4施設の保育所を整備したが、待機児童は解消できるのか。

(答) 年々高まる保育需要に対応するため、本年4月に4施設、定員285人の受入れ枠を拡大したが、それ以上に入所申し込み者も年々増加しており、待機児童の解消には至っていない状況にある。今後も認可保育所の整備を促進するとともに、新制度移行後は「川口市子ども・子育て支援事業計画」に従い、需要に対応する施設整備を図って参りたい。

(2) 保育士の確保の問題について

(問) 公設公営保育所における延長保育時間帯の臨時職員に対する賃金についてお知らせ頂きたい。「官民格差」により、民間保育園では臨時職員の確保に困難を極めている。

(答) 本市の公設公営保育所の延長保育時間帯における保育補助員に対する賃金は、有資格者・時給1,210円。無資格者・時給1,160円である。

(再質問) 民間の場合は、時給1,000円を支払うのが精一杯。公立保育所での賃金を下げるとは言わないが、このままでは民間はやっていけない。少なくとも時間外保育は、止めざるを得ない状況にいずれ追い込まれると思うが、それもやむを得ないと思うのか。

(答) 多様なニーズにより、保育所の運営も大変厳しいと認識している。民間保育所の運営支援として、平成25年4月から児童割の補助を増額した。これは延長保育を含めた包括的支援であり、延長保育もぜひ続けて頂きたいと思う。

(3) 延長保育料の矛盾について

(問) 民間の認可保育園で延長保育を実施した場合、それにかかる保育料は、当該園児の月間保育料に一定の係数を掛けた額となる。月間の保育料は、保護者の収入によって変化するわけで、同じ1時間の延長保育でも、月に6,000円の人もいれば、0円の人もいることになる。0円の幼児の時間外が多い園は、それに対する人件費はほとんどの部分が園の持ち出しとなるが、矛盾していないか。

(答) 民間保育所の延長保育の実施に当たっては、利用料のほか、県の基準に基づき補助金を支出している。また、延長保育を含め、民間保育所の運営を支援するため、今年度から児童割等の補助を増額したところであり矛盾はない。今後については、新制度へ移行する中、民間保育所の運営状況の把握に努めて参りたい。

(要望) 民間としても、ただ「くれくれ」と言うのではなく、経営努力を続けて行く。さらに、東京都や横浜市では待機児童解消へ向け、面積要件等の緩和を実施している。今後は「特区」的な考えを含め、基準緩和の面にも考えを及ぼせて頂きたい。

6. 子宮頸がんワクチン接種者に対する追跡調査について

(問) 接種後の身体の痛み等、「副作用」の問題が表面化している子宮頸がんワクチン。神奈川県茅ヶ崎市などでは、接種者に対する追跡調査を実施している。当市でも同様の対策を講じるべきでは。

(答) ワクチン接種後に長期的な痛みが残る等の症状については、厚生労働省が継続的に審議を続けており、来年度には数千人規模の調査を実施するとの報道もある。接種後の症状とワクチン接種との因果関係を単独の自治体で検証することは困難であり、「副反応」の実態を調査する予定はない。しかし、先行自治体の状況調査については、今後研究して参りたい。

(再質問) 現時点までの本市の累計接種者数、接種回数。並びに接種後に何らかの異常を訴えた、或いは訴えている人はいるのか、市の把握している内容についてお知らせ頂きたい。

(答) 平成23年3月の費用助成開始以来、本年1月末までの接種者数は、累計で11,090人。延べ接種回数は31,960回となっている。この間、発熱、意識消失、接種部位の痛みなど、市内の医療機関から8件の副反応報告を受けている。そのうち、厚生労働省が定める医療機関へ紹介を行った事例が1件ある。

(要望) わが国ではこれまでも薬害エイズや薬害スモン病など、薬害による多くの患者を出してきた。同じ過ちを繰り返さないためにも、慎重かつ速やかな対応・対応を望む。

7. 雪害対策について

(1) 当市の被害状況について

(問) 2月8日と14日の2週にわたり、関東地方は大雪に見舞われ、大きな被害を受けた。県内でも多数のけが人、農業被害が発生した。幸い、本市では大きな農業被害は無かったとのことであるが、人的被害の状況について、及び本市の消防車両の積雪時の対策について。

(答) 8日の降雪時においては18名、14日にも18名の方が怪我をされ、救急搬送した。うち1名の方は足の骨を折る重傷を負っている。原因は歩行中の転倒、スリップによる事故がほとんどであった。また、積雪時の消防車両の対応においては、救急車は全て4DWであり、スタッドレスタイヤを装着している。消防車両においては、チェーン対応であり、消防団車も同様。

(2) 除雪体制について

(問) 市では重機等を用いた道路の除雪活動は行っていないのか。

(答) 市内道路の凍結、除雪対策については、職員によるパトロールの他に、建設系14業者と契約を結んで、駅周辺、主要な道路橋、幹線道路の坂などを中心に、凍結防止剤の散布を行い、積雪時には歩行者通路の確保のための作業等を行っている。今後も、パトロールを含め、警察署、さいたま県土整備事務所と連携を図りながら、歩行者等の安全確保に努めて参りたい。

(要望) 県をはじめ民間の建設業者、重機レンタル業者等とも協議し、効果的・効率的な除雪体制を構築しておくことが肝要と思うので、しかるべく対応を。

(3) 住民からの情報収集に携帯アプリ等の活用を

(問) 今回の大雪に際し、長野県佐久市では市長自らが、自身のツイッターを降雪被害の情報収集に活用し、状況を確認、適切な指示・迅速な対応を取り、称賛の声が上がっている。私は昨年6月議会一般質問で、「携帯アプリを使った市民と行政間での情報収集・伝達は、災害時には特に有効と思われる。本市でも採用を」という内容で質問をしている。その後の本市の取り組みは。

(答) 様々な災害に際し、市民の方々から情報を提供して頂くことは、被災状況を把握する上で一定の効果がある。現在、ツイッターやフェイスブック等、双方向の情報収集手段として活用している事例などを研究するとともに、不特定多数の情報からどのように優位で正確性のある情報を把握しているのかなど、他市の運用について調査している。今後とも、ご提案の携帯アプリの活用も含め検討して参りたい。

(要望) 情報の信憑性・正確性を懸念されているようだが、携帯アプリには写真添付、位置情報表示も可能。災害はいつ発生するか判らない、ハード・ソフト両面での早急なる対応・体制の構築を。

野口ひろあきが答えます。



携帯電話のQRコードリーダーで野口ひろあきのホームページにアクセスできます。

ご意見をお寄せください。下記の宛先を点線から切り離してご使用ください。

〒334-0003
川口市坂下町2-3-18-106
野口ひろあき事務所